国際調查報告で一样けられた

即特許出願公開文献計?

(9) 日本国特許庁 (JP)

⑩公開特許公報(A)

昭58—27839

6)Int. Cl.3 F 02 D 33/00 識別記号

广内整理番号 7604-3G 6933-3G

7604-3G

昭和58年(1983) 2 月18日 63公開

発明の数 審査請求 未請求

(全 4 頁)

岛内燃機関用燃料供給装置

5/02 35/00

昭256—125628 願

@特 20 H

昭56(1981)8月10日

明 西田稔 @発 者

姫路市千代田町840番地三菱電

機株式会社姫路製作所内

願 三菱電機株式会社 വാ

東京都千代田区丸の内2丁目2

番3号

人 弁理士 葛野信一 個代 理

外1名

明

発明の名称

内燃機関用燃料供給装置

特許請求の範囲

内燃機関の吸気管内において、燃料供給装置、 混合気吸入絞り装置が設けられ、上配燃料供給装 超および混合気吸入絞り装置の上流側に、温度依 存性抵抗を含んで構成される第1の流量検出器、 下流側に上記第1の流量検出器と同構成の第2の 流量検出器を備え、上記第1の流量検出器の出力 信号と、上記第2と第1の流量検出器の出力信号 に応じて、上記燃料供給装置より所定の空燃比を もつ混合気を生成する如く燃料を供給するように したことを特徴とする内燃機関用燃料供給装置。

発明の詳細な説明

との発明は、内燃機関の吸気管内に所定の空燃 比を保つよう燃料を供給する装置と、燃料と空気 の混合気の吸入絞り装置とを備えた自動車用の内 燃機関用燃料供給装置に関するものである。

従来、ての種の装置として第1図に示すような

ものがあつた。第1図において⑴は吸気管、⑵は 空気流量検出器で、たとえば、空気流のせき止め 板の変位量による空気流量検出器、③は前配空気 流 难 検 出 器 ② の 出 力 信 号 を 受 け て 、 所 定 の 空 燃 比 の混合気を機関に供給するために必要な燃料盪を **演算する演算装置で、マイクロコンピユータ等で** 機成される電子回路である。(4)は上記演算装置の 出力個号を受けて燃料を調量し、燃料噴射器(5)に 供給するための燃料調量装置である。(6)は閃示し ないアクセルペダルに連励する混合気の吸入校り 装置、 (7) は上記絞り装置の間口度を検出してそれ を出力する開口度検出器である。なお、開口度検 出器のの出力個母は前記演算装置のに送られ、加 速時等の燃料供給補正倡号となる。また演算装置 ③には、スタータから機関のクランキング励作を 示すクランキング信号が入力されている。

次に第1 図装置の動作について説明する。機関 が始励されて、いわゆるアイドル回転数以上での 通常の運転状態においては、まず、空気流量検出 器似によつて吸気管のに吸入される空気量Aを検 燃比たとえば 1 5 になるような燃料量 F が算出さ れる。この燃料量下に応じた出力借号が、燃料調 遠装置(4)に送られ、Fなる燃料足が燃料噴射器(5) から、吸気管(1)内に噴射される。以上のようにし て、所定の空燃比になつた混合気が、アクセルペ ダルに連動した較り弁装置(1)によつて、運転者の 所選の量だけ内燃機関に吸入され、機関の運転が 行なわれる。ところで、通常の運転時、つまり被 関の急激な回転変動あるいは負荷変動時及び始勤 時を除いた運転時には、以上のようにして所望の 空燃比をもつ混合気が機関に吸入されるが、上述 の知き、淄関外部からの急激な条件変動の際には、 燃料噴射器的からは、所定の空燃比をもつべく燃 料供給が行なわれているにもかかわらず、機関に 吸入される混合気は一時的に所望の空燃比からか なりずれたものとなり、機関の運転に不具合が生 ずることが確かめられている。たとえば、絞り弁 の開口による急加速時には、機関の吸入混合気が 希爾になりすぎ、失火等による息つき現象がある。

このような不具合を避けるため従来装置では、 前記絞り弁の開口度検出器のの出力信号を演算法 **置③に繰り入れ、演算装置③では校り弁の開口度** の時間的変化に応じて、空気流量Aに対して定ま る所定の燃料量よりも、過多あるいは過少の燃料 量を算出して、噴射装置(6)より過多あるいは過少 の燃料が供給されている。また始動時にも、空気 流量 A に対して、かなり過剰の燃料供給を行なう 必要があり、クランキング信号の入力に基づき、 演算装置⑸で過剰燃料量を算出し、濃混合気が吸 気管内に送られる。このような燃料供給方法は、 公知の電子式制御の燃料噴射装置では、加速増進。 減速時減量、始励増量という名で別して、通常の 燃料供給に対して、特別の配慮がなされ、上述の 例の如く、通常時の入力パラメータに、随時必要 なパラメータが追加されて、補正を行うという構 成がとられる。しかも、とれらの補正の精度向上 のためにはさらに入力パラメータを追加するか、 あるいは、併用する内燃機関の種々の条件下での 運転実験データに基づき、比較的多くの条件分類

を行なう過程を含む複雑な補正計算を行なつてい るのが現状である。

本発明は上記実状に鑑みてなされたものであり、機関のすべての運転状態に対して、比較的少ない入力パラメータによつて方貫して同一の制御方法による燃料供給を行なう内燃機関用燃料供給装置を提供することを目的としている。

以下、この発明の一実施例を図について説明する。第2図において、(8)は、吸気管(1)の上流側に設けられ、温度依存性抵抗を含んで構成される公知の熱線式流量検出器である。(9)は、前記熱線式流量検出器である。(4)は、前記熱線式流量検出器で、燃料噴射装置よりも下流側の吸気管内に設けられている。

流盤検出器(8), (9)の出力信号は共に演算装置(3) に入力される。

次に第2図の装置の動作について説明する。 吸気管の上流側にある第1の流量検出器(8)はアクセルに速動した絞り弁(6)の開口度に応じて吸気管(1)に吸入される空気流量Aを検出する。一方、絞り弁(6)の下流側にある第2の流量検出器(9)では、燃

料噴射器(5)から吸気管(1)内に吐出された燃料流電 Fと前紀空気流量Aとの混合気流量を検出する。

ここで検出される混合気流量の内容は第1の流 量検出器(®)で得られた空気流量Aに加えて、前記 吐出された燃料Fの内、気化状態あるいは霧化状 態にある燃料流量に相当する流量Fとの2つの成 分が検出される。

たとえば、絞り弁的が中開状態から急加速のた

め短時間で全開状態になると、絞り弁(e)より下流の吸気管(i)内負圧は急激に低下し、燃料の気化率が小さくなり、吸気管中の混合気の輸送形態が燃料の遅い吸入形態に変化し、一時的に希薄混合気が機関に吸入されることになる。

上述のことから、絞り弁(6)の下流で、混合気流中に設けられた第2の流量検出器(9)の出力と第1の流量検出器(8)の出力との差出力ドをとれば、第2の流量検出器(9)の位置での殴気管内の混合気の吸入形態を知ることができる。

したがつて、当該内燃機関と殴気系に関して、 種々の吸入空気量 A に対して、燃料供給部における混合気の空燃比 A F と、第 2 の流量検出器(®)のある吸気管(I)を経て、機関に吸入される混合気の A F とが一致するときの 「F'」を予め実験的に求めておき、ある収入空気流量 A に対して、機関に供給される混合気の空燃比 Ao F を = Roに対する 「F'」が F'。とすれば、本発明による第 2 図実施例では第 1 の流量検出器の出力と第 2 の流量検出器の出力との差出力 F'と上記 F 6 とを比較して、一致す

4. 図面の簡単な説明

第1 図は従来の内燃機関用燃料供給装置を示す 構成図、第2 図は本発明の一実施例による内燃機 関用燃料供給装置を示す構成図である。図におい て、(1) …吸気管、(2) …空気流量検出器、(3) … 演算 装置、(4) …燃料調量装置、(6) …燃料噴射器、(6) … る如く 復算装置 (3) で供給 燃料 流速 F が 算出されて 吐出されるという 帰還ループ を構成して 燃料 供給 が行なわれる。したがつて 復算装置 (3) は 機関への 供給 混合 気に対する所 望の 空 燃 比を パラメータ と して、 空気 流 盤 A に対する 前 配 「F'」 の 個 号 を 発 生する 関 数 発生 器 、 も し く は マ ツ ブ 構成 に な で た 高速 ア ク セ ス 可能 な メ モ リ と 、 滅算 器 、 比較 器 等 を 含ん で 構成され 、 実際に は た と えばマ イ ク ロ コ ンピュータ 等で構成される。

以上のような制御方法で燃料供給を行なえば、たとえば機関の始助時においても、特別に始助時後出のための入力信号を要することなく、当然と助増量という概念なしに上記制御方法の結果としてある吸入空気流量Aに対して、増加した燃料流量に比して、増加した燃料流量に比して、増加した燃料にかなされ(前記ドが非常に小さくなるから)るととは明らかである。

以上のように、この発明によれば、従来、通常

紋り弁装置、⑺…紋り弁開口度検出器、(8)(9)…熱 線式流盤検出器である。

なお各図中同一符号は同一又は相当部分を示す。 代理人 葛 野 僖 一

第 1 図

